

オンラインツールを用いた 海外技術移転：カザフスタン での事例

1 はじめに

奈良文化財研究所では、2019年度より、カザフスタン共和国国立博物館を相手機関として、文化庁からの受託による文化遺産国際協力拠点交流事業「カザフスタンにおける考古遺物の調査・記録・保存に関する技術移転を目的とした拠点交流事業」をおこなっている。同事業初年度の2019年度には、現地協議、現地研修、招へい研修を各1回開催し、両国間での文化財関連分野の専門家の渡航による対面式のコミュニケーションや、多人数の集まるセミナーやシンポジウムによって事業を推進した。

ところが、2020年度は状況が一変し、新型コロナウイルス感染拡大という大きな障壁により、実際に渡航することなく、また多人数を一か所に集めての研修やシンポジウムの開催ができないという条件で、専門的な技術移転事業を推進するという、全く思いがけない新しい試みの場となった。本稿では、これまでにない試みを通じて得られた知見や、今後に生かすべき反省点について簡単に紹介する。

2 オンライン研修の実施

2020年度の当該事業の一環として開催したオンライン研修は「現場のための環境考古学（2020年11月18日）」「金属遺物の保存処理（2020年12月9日）」「カザフスタンにおける土器残存脂質分析の成果（2021年3月11日）」の合計3回である。いずれもオンライン会議ツールZoomを使用し、奈文研側は参加者間に適切な距離を置いたうえで会議室において、カザフ側は各自の端末から参加した（図83）。研修に先立って、それぞれの回の内容に関わるテキストをロシア語に翻訳したもの（図84）を事前に参加者に配布することで、概説的なプレゼンテーションに必要以上に時間をとられないように配慮した。特に第1回、第2回セミナーにおいては、テキストを事前に読んでいることを前提として、議論に重点を置いて時間配分をおこなった。その一方、第3回については実際にカザフスタンの出土遺物を対象とした分析調査を題材としたので、事前に調査方法に関するテキストを配布してはい



図83 第1回オンライン研修の様子

たが、いきなり分析調査の結果を示すのではなく、過程を共有することを重視して、研修においても説明をやや長めに設定した。

研修の時間については、第1回は集中力が続かないことを憂慮して1時間半に設定したが、議論が白熱したため、結局倍ほどの時間を要した。これを受けて第2回では少し長めの2時間に設定したが、やはり質問が多く出て、結局3時間ほどのセミナーとなった。これを受けて第3回では3時間に設定したが、やはり質問が出るなどして結局3時間半余りを要した。コンテンツにもよるが、3時間程度ならば、オンライン形式でも参加者の積極的な参加姿勢の維持が期待できるようである。

3 オンライン研修の利点

オンライン研修の利点は、なんといってもその利便性にあるといえる。移動に必要な費用や時間をかけずに、自宅や職場にいながらにして、複数の参加者の集まる場に身を投じて行事に参加することができるのは、参加者側にとって大きな利点である。そして、参加者を募る主催者側としても、より多くの参加者を広い地域から得やすいという点に魅力がある。実際、今年度の研修は広大な国土を擁するカザフスタン国内でも東西南北にまたがる広範囲からの参加者が得られた。これは、昨年度の現地研修の参加者を開催地である首都のヌルスルタン付近に限らざるを得なかった状況とは対照的であった。また、ぐずる赤ん坊をあやしながら研修を聴講した専門家もあり、育児や家事のために自宅を離れることが難しい状況でもこうした行事に参加できる場を準備できたことは、特筆に値する。

一方、第三国の専門家からなるアドバイザー・ボードについても、昨年度は現地研修への招へい・参加が難しかったが、今年度はリトアニアとオーストラリアから



図84 第1回(左)と第2回(右)のオンライン研修にそなえて事前配布したロシア語版教材

の参加を得ることができた。さらに、セミナーのテーマを熟知する通訳者を得るために、第3回セミナーではカザフスタンだけでなく、リトアニアやアメリカからも応援を呼ぶことできた。このように、今回の研修がまさにグローバルな行事となったのも、オンライン研修ならではといえるであろう。

個人的な感想めいた点としては、各人がそれぞれの端末からアクセスしている場合、顔が大きく表示されるために参加者の名前と顔を一致させて記憶に残すのがより容易であることや、話している間にも聴衆の表情が読み取りやすいというのは意外な発見であった。

研修の参加者からのアンケートでは、前年度に引き続き極めて高い満足度および研修の質への評価が得られた。対面式の研修が実施できなかったからといって、技術移転の効果が格段に鈍化したということは、ないといえる。

4 オンライン研修の課題

もっとも、オンライン研修によって対面研修を完全に代替可能かと問われれば、それは難しいであろう。例えば、同一の対象を目の前にして、手を動かした実技の指導などは、オンラインでおこなうのは難しい。実習で使う対象物の複製や実技に用いる道具を事前に送付し、画面を見ながら同時進行で作業を進めるという方法もあるが、動作の細かな部分を反復的に共有するのは困難と思われる。現地にしかないものを、日本の専門家が直接観察したり、実際に取り扱ったりした上で方針などを議論できないことはいうまでもない。

また、今回のようにオンライン研修において活発な議論を展開するためには、参加者側でも事前準備にある程度の時間をかける必要がある。この点で、研修の効果が参加者側の事前のモチベーションによってかなり左右されるという面は否めない。なお、事前に配布したテキストを全く読まない状態での参加者が多数を占めた場合を憂慮していたが、幸いにして杞憂に終わった。

次に、オンライン研修方式では、会場での対面式でセミナーを行った場合よりも、アンケートの回収率は低かった。第1回ではカザフ側参加者20名中10名から、第2回では同18名中15名から、第3回では同22名中12名からアンケートを回収できた。これは、会場を後にする前に半ば強制的にアンケートへの記入に協力を依頼できる後者と異なり、前者は研修終了後に別の用件がある場合などについて提出を先延ばし、あるいは忘れてしまうという事態が起きやすいためである。

もっとも、自宅や職場の落ち着いた雰囲気やアンケートを記入できたことにより、内容が濃く、比較的長いコメントを記入した参加者も多かったため、一概にオンラインでのアンケート回収が対面よりも非効率ということとはできない。オンライン方式でも、確実にアンケートを回収する工夫が、今後の課題となった。

5 おわりに

ありきたりな表現ではあるが、対面研修とオンライン研修は、それぞれに長所がある。パンデミックという予期しない状況下でやむなく舵を切ったオンライン方式での研修事業であったが、実際におこなってみると、対面形式にはない利点も確かにあることが認識された。ポスト・コロナ社会においては、渡航の再開を機にすべてを元通りに戻すのではなく、こうしたオンライン形式の利点をうまく取り込んだ、複合的な研修プログラムを構成していく努力が、より効果的・効率的な文化財の調査・保護にかかわる国際貢献や人材育成を達成する上で、極めて重要と考える。

(庄田慎矢・村上夏希)

謝辞

本稿は、令和2年度文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業の成果の一部である。本事業の遂行にあたっては、橿原市スポーツ推進課サニヤ・ブケジャノヴァ氏に多大なるご協力を頂きましたので、記して感謝いたします。